

想定される被害の様相（骨子案）（定性評価） ※赤字は積雪寒冷に関する被害の様相（黒字は南海トラフ巨大地震の被害様相を参考）

被害想定項目		地震発生直後	概ね1日後～数日後	概ね1週間後～
建物被害	津波による被害	<ul style="list-style-type: none"> 津波により、約〇棟～約〇棟が全壊する。 冬季に流氷や河氷を伴って津波が遡上した場合、建物倒壊被害が増加する。 	-	-
	揺れによる被害	<ul style="list-style-type: none"> 震度6弱以上の揺れが発生する地域の古い建物を中心に約〇棟～約〇棟が全壊する。 積雪寒冷地では耐震性が高い住宅が多いが、積雪時には積雪荷重によって被害が増加する。 	-	-
	液状化による被害	<ul style="list-style-type: none"> 液状化により、約〇棟～約〇棟の建物が沈下・傾斜被害を受け、継続的な居住や日常生活が困難となる。 	-	-
	急傾斜地崩壊による被害	<ul style="list-style-type: none"> 地震に伴う急傾斜地の崩壊により、約〇棟～約〇棟が全壊する。 冬季に、地震に伴う雪崩により、被害が発生する。 	-	-
	地震火災による被害	<ul style="list-style-type: none"> 木造密集市街地が連担している地域などを中心に、地震火災が同時多発し、延焼火災を含む大規模な火災により、約〇棟～約〇棟が焼失する。 暖房機器用の家庭用灯油タンクが倒れて火災の延焼が拡大する。 風の強い地域では、火災の延焼が拡大する。 火災旋風が発生するおそれもある。 消防運用については、積雪により到着が遅れたり、消火活動中の転倒・屋根の倒壊等のリスクがある中で活動が制限される。また、火災の発見自体が遅れる。 	-	-
	津波火災による被害	<ul style="list-style-type: none"> 津波により漂流するがれきからの出火、浸水による車両等からの出火によって津波火災が発生する。 流出した屋外タンクからのオイル、ガスボンベや、がれきなどの可燃物が燃えたまま津波に乗って漂流し、延焼が拡大する。更にこれらの集積の密度によっては海上油面火災が形成され、燃えた船舶が延焼拡大を更に助長する。 	-	-
	ブロック塀 自動販売機 等の転倒	<ul style="list-style-type: none"> 住宅地に多く設置されているブロック塀や石塀等が約〇件～約〇件転倒する。 市街地に多く設置されている自動販売機が約〇件～約〇件転倒する。 	-	-
屋外落下物の発生	<ul style="list-style-type: none"> 中高層建物が多く分布する地域を中心に、窓ガラス、壁面タイル、看板等が落下する。こうした屋外落下物が発生する建物数は約〇棟～約〇棟に上る。 積雪寒冷地の建物では、集合煙突を備えている場合があり、揺れにより落下する。 	-	-	

想定される被害の様相（骨子案）（定性評価） ※赤字は積雪寒冷に関する被害の様相（黒字は南海トラフ巨大地震の被害様相を参考）

被害想定項目		地震発生直後	概ね1日後～数日後	概ね1週間後～
人的被害	津波による被害	<ul style="list-style-type: none"> ・津波高が高く、更に到達時間が短い地域を中心に、津波に巻き込まれて、約〇人～約〇人の死者が発生する。 ・冬季は防寒準備に時間を要することにより避難開始が遅れ、また積雪凍結により避難速度が低下することから、死傷者が増加する。 ・極寒の気温下では、津波に巻き込まれ濡れたままの状態では動けない重傷者は、低体温症等になり救助が間に合わない場合死亡する。 ・冬季に屋外に滞在している避難者は、身体を温める等の処置をしない場合は、低体温症で死亡するリスクが高まる。 	—	—
	建物倒壊による被害	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性の低い木造建物を中心に、揺れによる建物の倒壊により、約〇人～約〇人の死者が発生する。なお、深夜は自宅等で就寝中に被災する人が多く、被害が最大となる。 ・自宅や職場等で、老朽化や耐震性の低い木造建物が倒壊し、下敷きになり死傷する。 ・積雪寒冷地では耐震性が高い住宅が多いが、積雪時には積雪荷重によって被害が増加する。 	—	—
	急傾斜地崩壊による被害	<ul style="list-style-type: none"> ・地震に伴う急傾斜地の崩壊により家屋の倒壊や土砂による生き埋め等が発生し、約〇人の死者が発生する。 ・冬季に、地震に伴う雪崩により、被害が発生する。 	—	—
	火災による被害	<ul style="list-style-type: none"> ・出火家屋からの逃げ遅れ、倒壊し延焼被害を受けた家屋内での閉じ込め、延焼拡大時の屋外での逃げまどいにより、約〇人～約〇人の死者が発生する。 ・集合住宅や高層ビル、地下街等で煙に巻かれて死傷する。 	—	—
	ブロック塀自動販売機の転倒屋外落下物による被害	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外転倒物や屋外落下物により、約〇人～約〇人の死者が発生する。 ・ブロック塀やレンガ塀、石塀が倒れて下敷きとなり死傷する。 ・ビルの看板や窓ガラスが直撃し死傷する。 ・集合煙突の落下により死傷する。 	—	—
	屋内収容物移動・転倒、屋内落下物による被害	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内において、固定していない家具等の移動や転倒、その他の落下物により、約〇人～約〇人の死者が発生する。 ・自宅や職場等で、家具や什器が転倒し、その下敷きとなり死傷する。 ・商店等で、看板や展示物が落下・転倒し下敷きとなり死傷する。 	—	—
	揺れによる建物被害に伴う要救助者（自力脱出困難者）	<ul style="list-style-type: none"> ・揺れによる建物倒壊により閉じ込め被害が発生し、救助を要する人が約〇人～約〇人発生する。 ・冬季に自宅等の建物倒壊により自力脱出困難となった場合、室内着等の防寒が十分でないまま身動きがとれないため、脱出や救助に時間を要する場合は、低体温症で死亡するリスクが高まる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・膨大な数の救助件数になるとともに、被災地で活動できる実動部隊数にも限界があるため、救助活動が間に合わず、時間とともに生存者が減少する（特に冬季は、低体温症による死亡リスクもある）。 ・倒壊した建物から救出された人でも、挫滅症候群により死亡する人が発生する。 	—

想定される被害の様相（骨子案）（定性評価） ※赤字は積雪寒冷に関する被害の様相（黒字は南海トラフ巨大地震の被害様相を参考）

被害想定項目		地震発生直後	概ね1日後～数日後	概ね1週間後～
人的被害	津波被害に伴う要救助者要捜索者	<ul style="list-style-type: none"> 津波から逃れるために中高層階に避難したものの、低層階が浸水して救助が必要となる人が約〇人～約〇人発生する。 津波により膨大な数の行方不明者が発生する。 冬季に地震が発生した場合、津波から救出されても、漂流時に低体温症になり死亡する人も発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> 救助に時間を要する場合は、低体温症で死亡するリスクが高まる。 	<ul style="list-style-type: none"> 津波に巻き込まれた行方不明者が膨大な数に上り、長期にわたる捜索活動が必要となる。
	災害関連死	<ul style="list-style-type: none"> 津波に巻き込まれ、水に濡れた状態で低体温症となり死亡する。 人工心臓や生命維持装置の電気を必要とする医療器具が、停電により停止し死亡する。 	<ul style="list-style-type: none"> 車中避難のように狭い場所で生活を続けた結果、静脈血栓塞栓症（エコミークラス症候群）を発症し死亡する。 避難所生活等の強いストレスから、慢性的な疾患の悪化等により死亡する。 冬季の車中避難では、積雪によるマフラー閉塞が生じた場合、一酸化炭素中毒を引き起こし死亡する。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活不活発等により健康を害し、死亡する避難者や在宅者が発生する。（概ね〇か月後～） 家族や仕事を失う等の大きな精神的ストレスから、アルコール摂取量が増え健康を害する、悲観的になり自殺を図る等により死亡する。（概ね〇か月後～）
生活への影響	避難者	<ul style="list-style-type: none"> 倒壊家屋、焼失家屋、津波からの避難者は避難所に避難する。また、空き地や公園等に避難する場合も発生する。 （冬季に屋外に滞在している避難者は、身体を温める等の処置をしない場合は、低体温症で死亡するリスクが高まる。） 	<ul style="list-style-type: none"> 発災翌日には約〇万人～約〇万人が避難所へ避難する。また、約〇万人～約〇万人が比較的近くの親族・知人宅等へ避難する。被害の大きな地域では満杯となる避難所が発生する。 在宅者が、食料・物資の不足や断水等により避難所に移動し始め、避難所避難者数が増加する。 冬季は屋外避難者が暖が取れる避難所等へ移動し、避難所避難者数が増加する。 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所避難者数は約〇万人～約〇万人となり、発災後最も多くなる。 従前の居住地域に住むことができなくなった人が、遠隔地の身寄りや他地域の公営住宅等に広域的に避難する。 指定避難所以外の避難所が多数発生し、状況の把握が困難になるほか、支援が十分に行きわたらない避難所が発生する。
	要配慮者	<ul style="list-style-type: none"> 自由に身動きが取れず、素早く行動できないために、屋内外の落下物等の危険を避けられずに人的被害が発生する。 避難行動に遅れが生じ、津波に巻き込まれる（特に冬季は、積雪凍結により避難速度が低下）。 日本語が不自由な外国人や、地震や津波に関する知識が少なく、地理に不案内な観光客が避難行動をとれずに津波に巻き込まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校等の公的な避難所が、比較的素早く移動できる健常者で満杯となり、要援護者等の多くは公的な避難所ではない場所や、被害を受けた自宅で生活せざるを得なくなる。 認知症や知的障害の避難者が、介助がないとトイレに行けない、入浴ができないなどにより、避難所生活で疲弊する。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活不活発な状態に置かれることにより、要援護者の症状の悪化や、高齢者の要介護度の悪化等、心身の健康上の影響が発生する。（概ね〇か月後～）
	帰宅困難者	<ul style="list-style-type: none"> 平日の12時に地震が発生し、公共交通機関が広域的に停止した場合、一時的に外出先に滞留する人（自宅のあるゾーン外への外出者）は膨大な数に上る。 	<ul style="list-style-type: none"> 地震後しばらくして混乱等が収まり、帰宅が可能となる状況になった場合において、遠距離等の理由により徒歩等の手段によっても当日中に帰宅が困難となる人（帰宅困難者）も膨大な数に上る。 	—
	物資	<ul style="list-style-type: none"> 食料は必要量が膨大であり、道県・市町村の公的備蓄物資や家庭内備蓄による対応では大幅に不足する（地震発生後の3日間の合計で約〇万食分の食料不足）。 	<ul style="list-style-type: none"> 食料や飲料水が大幅に不足する。（地震発生後の4～7日目の合計で約〇万食分の食料不足、約〇万リットルの飲料水不足） 積雪・凍結により交通ネットワーク等に影響がある場合は、物資の供給も遅れる。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路・港湾等の交通インフラが復旧しても、物資を運ぶトラックの燃料が不足し、物資の調達・配送が困難となる。 飲食料品の製造工場のみならず農産物の生産地や包装材等の工場が被災し、食料等の生産・供給が困難となる。 積雪・凍結により交通ネットワーク等に影響がある場合は、物資の供給も遅れる。
燃料	<ul style="list-style-type: none"> 埋立地に立地するいくつかの製油所・油槽所では、地震、津波、地盤の液状化、護岸背面の側方流動等により石油製品の出荷・受入機能等が毀損する。 	<ul style="list-style-type: none"> 被災地域に向け、タンカー、ローリー車によって燃料がバックアップ運搬されるが、ローリー車等が津波等で被害を受けて不足し、これらを遠方から調達して運搬する。 積雪・凍結により交通ネットワーク等に影響がある場合は、これらの運搬が遅れる。 燃料の出荷拠点が停電により供給量が落ちる。また輸送時も信号の減灯や道路の被災により輸送効率が下がることから、病院や上下水道施設等への燃料供給量が不足する。 	<ul style="list-style-type: none"> 被害が小さい製油所での安全確認が終了し、再稼働が始まる。しかし、被害の大きな製油所等は引き続き停止している。 	

想定される被害の様相（骨子案）（定性評価） ※赤字は積雪寒冷に関する被害の様相（黒字は南海トラフ巨大地震の被害様相を参考）

被害想定項目		地震発生直後	概ね1日後～数日後	概ね1週間後～
生活への影響	医療機能	・被災地内の医療機関においては建物被害やライフライン機能支障、電子カルテの閲覧困難等により対応力が低下する中、重傷者や軽傷者等の膨大な数の医療需要が発生する。	・非常用発電機を有する医療機関等では診療・治療が可能であるが、燃料不足等により機能が停止する医療機関も発生する。 ・医薬品不足が相当数の医療機関で発生する。 ・積雪・凍結により交通ネットワーク等に影響がある場合は、人の参集や物資の移動が遅れ、医療機能の回復も遅れる。	—
	保険衛生、防疫、遺体処理等	・多数の避難者が避難所に避難し、一人当たりの居住スペースの減少、十分な数の仮設トイレ等の不足、健康管理のための医師・保健師等の不足、テントや車中泊による屋外生活者の発生など、保健衛生環境が悪化する。	・死者・行方不明者の捜索範囲が極めて広範囲にわたり、消防・警察・自衛隊の人的・物的資源の多くを投入することが必要となり、復旧活動に支障が生じる。	・夏季は、避難所や仮設住宅の暑さ対策が求められるが、対応すべき場所が膨大な数となり、人的・物的資源の両面から対応が遅れる。（冬季は、寒さ対策が必要となる） ・夏季は、熱中症や脱水症状、食中毒が発生する。 ・極寒の気温下では、屋外トイレを使用の際に、ヒートショックに伴う疾患が発生する。 ・避難所で暖房を使用する場合は、換気が十分でないと、頭痛やめまい等の症状が発生する。 ・冬季に、避難所等で暖が十分取れないなどの環境悪化により低体温症や感染症のリスクが高まる。
	エレベータ内閉じ込め	・運転中の地震の発生により多くのエレベータが停止し、最大で約〇〇人が閉じ込められる。 ・閉じ込め者の救出に少なくとも半日以上を要する。	—	—
インフラ・ライフライン被害	道路（高速道路、一般道路）	・国道、県道、市町村道の多くの箇所で、亀裂や沈下、沿道建築物の倒壊等が発生し、通行が困難となる。 ・車線数の多い幹線道路では通行は可能であるが、都市部では渋滞が発生し、通行が麻痺する。 ・高速道路は被災と点検のため、通行止めとなる。	・高速道路は仮復旧が完了し、交通規制により緊急自動車、緊急通行車両のみ通行可能となる。 ・直轄国道等は、一部で不通区間が残るが、内陸部の広域ネットワークから沿岸部の浸水エリアに進入する緊急仮復旧ルートが確保される。 ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。	・高速道路は、交通規制により緊急自動車、緊急通行車両のみ通行可能となる。 ・直轄国道等は、一部で不通区間が残るが、浸水エリアに進入する緊急仮復旧ルートが概成する。 ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。
	鉄道	・新幹線が不通となる。 ・在来線が不通となる。	・新幹線及び各在来線は応急復旧作業中であり、不通のままである。 ・高速道路の復旧が進んだことから各地において復旧支援が本格化する。 ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。	・新幹線及び各在来線は応急復旧作業中であり、不通のままである。 ・道路の復旧及びバスの調達を待って、バスによる代替輸送が開始される。 ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。
	港湾	・耐震強化岸壁は機能を維持するが、津波により防波堤が被災するほか、港湾内が津波被害を受け機能を停止する。	・港湾施設では、航路啓開、港湾施設の復旧、荷役作業の体制の確保等が始まる。 ・津波被害が軽微な港湾や、優先的に啓開した港湾で入港が可能となり、緊急輸送が始まる。 ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。	・船舶の入港が可能となった港湾から順次、緊急輸送を実施する。 ・被災した港湾のうち、約半数の港湾について災害対策利用が可能となる。 ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。
	空港	・被災地域内の空港で、強い揺れや部分的な津波浸水等が発生し、滑走路等の点検のため閉鎖され、離発着が停止される。このため、航行中飛行機の着陸のための緊急オペレーションが実施される。	・空港では、点検後、当日から翌日にかけて順次運航を再開する。また、救急・救命活動、緊急輸送物資・人員等輸送の運用が行われる。 ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。	・緊急仮復旧ルートの啓開が行われることから、利用可能となった空港において、空からの緊急輸送が本格化する。 ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。

想定される被害の様相（骨子案）（定性評価） ※赤字は積雪寒冷に関する被害の様相（黒字は南海トラフ巨大地震の被害様相を参考）

被害想定項目	地震発生直後	概ね1日後～数日後	概ね1週間後～	
インフラ・ライフライン被害	上水道	<ul style="list-style-type: none"> ・管路、浄水場等の被災や運転停止により、揺れの強いエリア及び津波浸水エリアを中心に断水が発生する。 ・北海道で約〇割、東北四県（青森、岩手、宮城、福島）で約〇割の需要家が断水する。 ・津波により浸水した浄水場では、運転を停止する。 ・避難所等では、備蓄により飲用水は確保されるが、給水車による給水は限定的である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・管路被害等の復旧は限定的である。 ・北海道で約〇割、東北四県で約〇割の需要家が断水したままである。 ・停電により運転を停止していた浄水場は、非常用発電機の燃料を確保し、運転を再開する。 ・積雪寒冷地においては、水道管凍結による断水リスクも高まる。 ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・管路の復旧が進み、断水が解消されていく。 ・北海道で約〇割、東北四県で約〇割の需要家が断水したままである。 ・被害が大きい浄水場を除き、ほとんどの浄水場が運転できる状態に復旧する。（概ね〇か月後～） ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。
	下水道	<ul style="list-style-type: none"> ・管路、ポンプ場、処理場の被災や運転停止により、揺れの強いエリア及び津波浸水エリアを中心に処理が困難となる。 ・北海道で約〇割、東北四県（青森、岩手、宮城、福島）で約〇割の需要家で処理が困難となる。 ・処理場は市街地よりも低い場所にある場合が多いため、（浸水のある道県）等の多くの処理場が津波により浸水し運転を停止する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・管路被害等の復旧は限定的である。 ・被災した処理場の復旧はなされない。 ・北海道で約〇割、東北四県で約〇割の需要家で利用困難のままである。 ・停電により運転を停止していた処理場は、非常用発電機の燃料を確保し、運転を再開する。 ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・管路の復旧が進み、利用支障が解消されていく。 ・北海道で約〇割、東北四県で約〇割の需要家で利用困難のままである。 ・津波被害を受けた処理場を含め、稼働を停止した処理場の約〇割が、応急復旧等により運転を再開する。（概ね1か月後～） ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。
	電力	<ul style="list-style-type: none"> ・震度6弱以上のエリア又は津波による浸水深数十cm以上となる火力発電所がおおむね運転を停止する。 ・田に震度6弱以上及び津波浸水のエリアで電柱（電線）、変電所、送電線（鉄塔）の被害等が発生し、停電する。 ・電力の需給バランスを保つため、震源が離れた地域でも停電が発生する可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電柱（電線）被害等の復旧は限定的である。 ・約〇割の需要家が停電したままである。 ・停止した火力発電所の運転再開は限定的である。 ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・停止した火力発電所の運転再開は限定的である。 ・電柱（電線）被害等の復旧も進むが、供給側設備の不具合に起因した停電はほとんど解消されず、停電率は約〇割のままである。 ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。
	通信	<ul style="list-style-type: none"> ・固定電話は、震度6弱以上の多くのエリア、津波浸水のエリアでは、屋外設備や需要家家屋の被災、通信設備の損壊・倒壊等により利用困難となる。 ・通信ネットワークが機能するエリアでも、大量のアクセスにより、輻輳が発生し、固定系及び移動系の音声通信がつながりにくくなる。 ・交換機やほぼ全ての基地局には非常用電源が整備されているため、発災直後の数時間は停電による大規模な通信障害が発生する可能性は低い。 ・インターネットへの接続は、アクセス回線（固定電話回線等）の被災状況に依存するため、利用できないエリアが発生する。なお、個別のサイト運営においてはサーバーの停電対策状況に依存する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電柱（電線）被害等による通信障害はほとんど改善しないが、需要家側の固定電話端末の停電は徐々に回復し始める。 ・輻輳は通信量が減少傾向となることから、徐々に通信規制率が緩和され、音声通話はつながりやすくなる。 ・都道府県庁、市役所又は町村役場等をカバーする交換機では、非常用電源が稼働するため、通信は確保される。 ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電柱（電線）等の復旧により通話支障の多くが解消される。（概ね1か月後～） ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。
	ガス（都市ガス）	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送幹線や大口需要家等への供給として使用されている高圧及び中圧に関しては、ガス導管の耐震性が高く被害が発生する可能性が低いことから、基本的に供給継続される。 ・各家庭にほぼ100%設置されているマイコンメーターにおいても自動でガスの供給を停止することにより、火災等の二次災害発生を防止する。 ・北海道で約〇割、東北四県（青森、岩手、宮城、福島）で約〇割の需要家で供給が停止する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全措置のために停止したエリアの安全点検やガス導管等の復旧により供給停止が徐々に解消されていくが、供給停止の解消は限定的である。 ・全国のガス事業者から被災したガス事業者へ応援要員が派遣される。 ・安全点検やガス導管等の復旧により、少しずつ供給が再開されていく。 ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国のガス事業者からの応援体制が整い、復旧のスピードが加速し、順次供給が再開される。ただし、北海道で約〇割、東北四県で約〇割の需要家では供給が停止したままである。 ・津波浸水により製造設備に被害があった場合でも、臨時供給設備等による仮設復旧で供給が再開される。 ・積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。

想定される被害の様相（骨子案）（定性評価） ※赤字は積雪寒冷に関する被害の様相（黒字は南海トラフ巨大地震の被害様相を参考）

被害想定項目		地震発生直後	概ね1日後～数日後	概ね1週間後～
その他	災害廃棄物等	・地震動・液状化・津波・崖崩れ・ 雪崩 ・火災等による家屋倒壊等に 伴い、膨大な量の災害廃棄物が発生する。	・仮置場等への道路の渋滞、人員不足等で倒壊建物等の解体作 業・搬送作業が遅れる。 ・用地不足等により、災害廃棄物等の仮置場の確保が困難と なる。	・膨大な量の災害廃棄物処理するため、可燃物・不燃物の分別や リサイクルのための分別の作業が長期化する。（概ね〇か月後～） ・膨大な量の災害廃棄物処理のため、被災地内だけではなく、 広域的な処理が必要となる。（概ね〇か月後～）
	道路閉塞	・幅員の狭い道路を中心として、沿道の建物被害や 雪崩等 により道 路が閉塞し、緊急通行車両等の通行が妨げられる。	・道路啓開の実施により、徐々に緊急通行車両等の通行が可能と なる。	—
	道路上の 自動車への 落石・崩土	・走行中の自動車が、地震による落石や崩土・ 雪崩 に巻き込まれ、 死傷者等が発生する。	—	—
	交通人的被害 （道路）	・揺れに驚いたドライバーがハンドル操作を誤り、交通事故が発生す る。 ・揺れによって橋梁が落下または倒壊し、反応が遅れたドライバーが 巻き込まれる。 ・道路上を走行中（または避難中）に津波に巻き込まれる。	—	—
	交通人的被害 （鉄道）	・揺れによって脱線・衝突事故が発生し、人的被害が発生する。 ・走行中の列車は大きな揺れや津波警報を受けて停止するが、乗客 の避難が遅れて津波に巻き込まれる。 ・列車の脱線や高架からの落下事故等が発生し、線路周辺の地域 の住民に人的被害が発生する。	—	—
	宅地造成地	・宅地造成地の崩壊により建物被害が発生する。 ・全半壊に至らない建物についても、地盤変動に伴う地表面の傾斜 の発生等により居住が困難となる。	・崩壊した地盤が、降雨等によって再度崩れ、建物被害や人的被害 が拡大する。	・建物の被害が軽微である場合でも、ライフラインや道路の途絶、ま た軽微な傾斜によって健康不安となる等、所有者にとっては大きな生 活上の不便や不安が生じる。（概ね〇か月後～）
	危険物・ コンビナート 施設	・地震や津波の影響が大きい場合には、タンクや配管等の火災、流 出等の被害が発生する。 ・大規模な石油タンク等は、おおむね耐震対策が完了しており、既知 の地震動による石油等の流出の危険性は極めて低い。	・タンク被害等に被害が限定される場合には、他のタンクを利用する 等の代替措置により、早い段階からコンビナートとしての機能継続が 図られる。	・浸水の影響が大きい場合には、浸水した機器の復旧等のために、 事業再開に相当の期間を要する。（概ね〇か月後～）
	大規模集客 施設等	・天井のパネル、壁面、ガラス、商品、棚、吊りモノ等の非構造部材 等が落下する。 ・津波による浸水被害が発生する。施設管理者から利用者に向けて の避難誘導が遅れれば、利用者が逃げ遅れることにより、多くの人的 被害が発生する。	—	—
	地下街・ ターミナル駅	・天井のパネル、壁面、ガラス、吊りモノ等が落下する。 ・地下街では、浸水による人的被害が発生する。施設管理者等によ る利用者への津波警報伝達や避難誘導が遅れれば、利用者が逃げ 遅れ、多くの人的被害が発生する。	—	—
	文化財	・木造建造物等が火災に巻き込まれ焼失する。 ・建造物や石灯籠等の工作物が津波により倒壊・流失する。	—	・貴重な文化財が滅失・毀損し、地域のアイデンティティや観光地とし てのシンボルを失う一因となる。（概ね〇か月後～）
孤立集落	・道路等外部との物理的アクセスの断絶等によって、初動期の救助・ 救援活動が遅れが発生する（ 冬季には、積雪・凍結・雪崩によりリス クが増大 ）。約〇〇～〇〇の農業集落、約〇〇～約〇〇の漁業 集落が孤立する。	・通信手段が断絶することにより、情報の確認や伝達が困難な状況 が発生する。 ・孤立地区や中山間集落における物資の不足が深刻化する。他地 域からの支援物資の配送困難が解消されない状況が続く。	・道路被害による通行止めが発生し、全開通まで長期間を要する。 （概ね〇か月後～）	

想定される被害の様相（骨子案）（定性評価） ※赤字は積雪寒冷に関する被害の様相（黒字は南海トラフ巨大地震の被害様相を参考）

被害想定項目		地震発生直後	概ね1日後～数日後	概ね1週間後～
その他	災害 応急対策等	<ul style="list-style-type: none"> 地震の揺れや津波により庁舎が被災する。 非常用電源が確保できないことにより、電話等による通信ができなくなるほか、庁舎内ネットワークがダウンし、各種証明書の発行や情報発信ができなくなるなど、業務が大混乱する。 	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎の倒壊のおそれがある場合、災害対策本部を別途設置する必要がある。 膨大な量の災害応急対策業務に対して国・自治体の職員や資機材の絶対数の不足が継続する（特に冬季には、積雪凍結の影響により人の参集や物の移動が遅れる）。 	<ul style="list-style-type: none"> 通常業務及び復旧・復興業務で庁内の作業量が増大する一方で、庁舎の再建が進まず、執務環境が整わないために業務の遅延、職員の疲労につながる。（概ね〇か月後～）
	堰堤、 ため池等 の決壊	<ul style="list-style-type: none"> 決壊により下流域の住宅等が流失し、死傷者が発生する。 	—	<ul style="list-style-type: none"> ため池の水が流失し、水源を失った農業の生産が減少する。（概ね〇か月後～）
	地盤沈下 による長期湛水	<p>湛水に伴い、外部とのアクセスが途絶されるため、救助・救援活動に遅れが発生する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 湛水エリアが通行できないことによる避難所等への物資配送が困難となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 埋設管・電柱等の復旧が出来ず、仮復旧が遅れる（特に冬季には、積雪凍結の影響により復旧が遅れる）。
	漁船・船舶、 水産関連施設	<ul style="list-style-type: none"> 津波被害が予想される地域には、漁船等に加え、工業地帯や自動車等の輸出港に出入りする大型の船舶や、危険物を輸送する船舶が存在しており、これらの船舶が市街地を漂流した場合、衝突等による人的・物的被害の拡大、危険物の流出・発火による延焼被害の拡大が発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> 漁船等に加え大型の船舶が打ち上げられることで、交通の妨げとなり救助・救急活動や応急復旧作業が遅れる。 積雪・凍結の影響がある場合、復旧作業に時間を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> 漁港等の被害による係留・陸揚げ機能の麻痺が続き、漁業活動の再開が困難となる。（概ね〇か月後～）
	治安	—	<ul style="list-style-type: none"> 住民が避難して不在となった住宅への空き巣被害等が発生する。 工場や港湾の周辺において、自動車等の製品や、燃料・資材等の盗難被害が発生する。 	—
	複合災害	<ul style="list-style-type: none"> 地震と風水害が重なると、斜面や地盤の崩壊が起こりやすくなり、孤立する集落が多く発生する。（冬季は、雪崩の可能性もある） 暴風雪時の津波避難は、視界不良などにより避難がより困難となり津波による人的被害が増加する。 地震により火山噴火が誘発された場合、火山周辺で避難指示区域が設定され、避難者数が更に増加する。 	<ul style="list-style-type: none"> 先に発生した災害で避難した避難所の避難者や、その後に入居した仮設住宅等にいる被災者が、別の災害によって再度別の場所に避難することになると、被災者の心身の疲労・ストレスの増大、健康被害の発生につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> 先に発生した災害から仮復旧・再開していた仮設店舗、市場等が再度被災する。（概ね〇か月後～）
	時間差での 地震の発生	<ul style="list-style-type: none"> 最初の地震により脆弱化した建物が、後発の地震により倒壊する。 建物等の下敷きとなった要救助者が後発の地震による建物等の倒壊で圧死する。 	<ul style="list-style-type: none"> 救助・捜索等の活動中に、建物の倒壊、津波、急傾斜地の崩壊によって二次災害が発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政や消防・警察・自衛隊等の応援部隊や、ボランティア等、被災地で大量の人員が日常的に活動していることが予想される。これらの人々が、活動場所で被災し、揺れによる建物被害や津波等に巻き込まれて死傷する。（概ね〇か月後～）
	長周期 地震動	<ul style="list-style-type: none"> 固定していない家具・什器の転倒、コピー機等のキャスター付什器の滑りによって、人的被害が発生する。 エレベーターが停止しているため、階段での移動が必要となり、大規模な建物であるほど各フロアの被害確認に多くの時間・労力を要する。 石油タンク等において、原油等が振動するスロッシングや、大変位による設備損壊といった被害が生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> オフィスビルでは、非常用発電機の無給油連続運転時間は最長3日間程度であり、系統電力の供給停止が長期化した場合、事業継続が困難となる。 マンションでは、停電・断水等によりいわゆる「高層難民」となる上層階居住者が多数発生する。特に階段の昇降に必要な体力が低下している高齢者等にとって、生活を継続することが困難となる場合がある。 	—